

- ▶ 鳥栖市では、森林所有者の高齢化や相続に伴う代替わりによる共有名義森林、共有者不明森林が増加するなど権利関係が複雑化し、適切な森林管理がなされておらず森林の荒廃が進んでいる。このため、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林所有者の探索、意向確認を進め森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和2年度においては、・・・・。
  - ・令和元年度に未返信だった303通を再度送付し119名の回答を得た。また、令和元年度に宛所不明返送だった353通の内、249通について固定資産税課税情報より送付先を把握し送付、内145名の回答得を得、内75通が未返信、内再度宛所不明返送となったものが29通。令和3年度においては、森林所有者送付先が把握できなかったものについて登記情報、戸籍情報を徴取し森林所有者の特定を行い、意向調査、森林整備事業に繋げていく。

## □ 事業内容

### 1 森林所有者への所有者確認アンケートの実施

意向調査の事前準備として、調査を行った森林所有者送付先に所有者確認のアンケートを送付し、送付先の確認を行った。

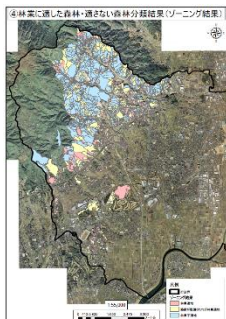
【事業費】 2,453千円（全額譲与税）

【実績】 送付数 552通 内返信264通、未返信259通、宛所不明返送29通

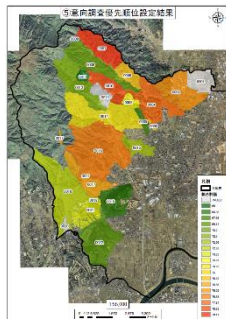
### 2 森林施業の優先順位の作成

所有する森林に関する情報(林道の路網、傾斜、樹種範囲等)を利用して意向調査を行う際の資料となる、森林施業の優先順位を作成した。

【事業費】 2,156千円（全額譲与税）



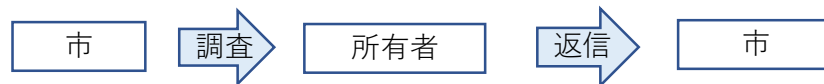
(林業適地・不適地)



(優先順位)

## □ 事業スキーム

- 1 森林所有者への所有者確認アンケートの実施



## □ 工夫・留意した点

- ・森林施業の優先順位を作成するにあたって、所有者確認アンケートの返送状況を反映し、所有者が把握できている森林が広い面積で固まっている箇所について加点を行う方法を採用し順位付けを行った。

## □ 基礎データ

①令和2年度譲与額	8,214千円
②私有林人工林面積（※1）	629.16ha
③林野率（※2）	32.6%
④人口（※3）	72,902人
⑤林業就業者数（※4）	8人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より